



# 国民春闘共闘

第 36 号  
2017 年 6 月 7 日

国民春闘共闘委員会  
〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館  
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2017 年春闘・進ちよく状況調査第 4 回報告

## 回答引出し 72.9% ベア 1,790 円

国民春闘共闘委員会（全労連、純中立労組懇、地方共闘などで構成）は 2 日、加盟全単組を対象とした「春闘進ちよく状況調査」を実施し、18 単産（2823 組合）からの報告をまとめました。

### 1. 要求提出状況

6 月 2 日現在、別表の 18 単産から、交渉単位数で 2823 組合の報告が寄せられました。このうち要求書提出組合は、1728 組合（61.2%）となっています。要求提出率 100%の単産は、検数労連、合同繊維、全損保、郵政ユニオンとなっています。これに全倉運が 95.0%の要求提出率と続いています。前年同期（6 月 7 日：1824・59.2%）と比べると、ほぼ同様の提出状況となっています。日本医労連、福祉保育労で前年同期に比べて提出率が改善しています。

### 2. ストライキ権確立状況

調査組合（調査中の建設関連労連・自交総連・福祉保育労を除く 2032 組合）の 52.1%にあたる 1049 組合でストライキ権の確立が確認されています。前回調査から新たにストライキ権確立の報告がされたのは 3 組合でした。スト権確立の変遷を見ると、971 組合（3/24）、1040 組合（4/17）、1046 組合（5/12）となっており、スト権を確立した組合では、ほぼ 3 月下旬～4 月上旬段階でスト権の確立が行われていることがうかがえます。全交渉単位でストライキ権を確立しているのは、検数労連、全損保、郵政ユニオンとなっています。

また、本調査の集計対象外となりますが、福祉保育労が大幅増員・賃上げと戦争法廃止・立憲主義回復の対政府要求を掲げ、3 月 16 日の統一行動に合わせてストライキ権を、11 地方組織で確立しています。

### 3. 回答引き出し状況

前回調査時から 167 組合が新たに回答を引き出し、要求提出組合（1728 組合）の 72.9%にあたる 1259

組合で回答を引き出しています。検数労連・生協労連・郵政ユニオンで100%の引き出し率に続き、出版労連（93.2%）、民放労連（90.2%）で9割以上の引き出し率となっています。

報告単産数が異なるため単純な比較は難しいものの、前年同期（1360組合・74.6%）との比較では、引き出し率で若干マイナスとなっています。

#### 4. 回答内容

回答内容では、＜定昇制度のある＞交渉単位 776 組合で見ると、24.5%にあたる 190 組合が「定昇＋ベア」を獲得、75.3%にあたる 576 組合が「定昇確保」となっています。

また、＜定昇制度のない＞交渉単位 400 組合では、83.5%に当たる 334 組合が賃上げの「有額回答」を引き出しています。前年同期と比べると、＜定昇制度のある＞交渉単位でのところで、ベア獲得報告数が下がっており、今春闘が厳しい春闘であったことを裏付けています。

#### 5. 平均賃上げ額・率とベースアップ

回答額提示のあった 814 組合での単純平均（1 組合あたりの平均）賃上げ額は 4,689 円となっています。また、賃上げ率は、411 組合平均で 1.99%となっています。ベア相当額の単純平均は、1,790 円となっています。全体として、要求に到達しない厳しい水準にある状況と言わざるを得ません。ベア相当額については、前回調査時の 1,359 円からは大きく伸びているものの、前年同期の 2,015 円との比較では落ち込んでいます。

#### 6. ストライキ実施状況

調査組合の 11.9%にあたる 239 組合から、252 回のストライキの実施報告が寄せられています。J M I T U・日本医労連がそれぞれ 3 月 16 日の全国統一行動ゾーンでのストライキに取り組んでいます。また、前述した福祉保育労が、3 月 16 日の中央行動で、58 分会 96 職場で 658 人がストライキに立ち上がっています。

#### 7. 妥結状況

6 月 2 日現在の妥結組合数は、要求提出組合の 38.2%にあたる 577 組合となっています。前年同期とほぼ同水準の妥結状況となっています。

#### 8. 春闘要求アンケート

17 春闘要求アンケートの最終集約を進めています。5 月 31 日現在の集計で、約 27 万通の回収となっており、昨年実績を 1 万通上回っています。現在も集計中で昨年実績を上回る取り組みとなっています。

STOP 暴走政治！ 守ろういのちと平和、そして憲法  
賃金底上げと雇用の安定、地場産業振興で地域の活性化